

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成17年12月26日

**【中間会計期間】** 第9期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 宇部マテリアルズ株式会社

**【英訳名】** Ube Material Industries, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 光 井 一 彦

**【本店の所在の場所】** 山口県宇部市大字小串1985番地

**【電話番号】** 0836-31-0156

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 三 輪 秀 樹

**【最寄りの連絡場所】** 山口県宇部市大字小串1985番地

**【電話番号】** 0836-31-0156

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 三 輪 秀 樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
宇部マテリアルズ株式会社東京本部  
(東京都中央区日本橋室町1丁目9番12号共同ビル5階)

(注) 提出会社の東京本部は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所として  
おります。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	13,631	14,762	15,987	29,022	30,804
経常利益 (百万円)	222	404	481	897	1,137
中間(当期)純利益 (百万円)	144	273	180	520	634
純資産額 (百万円)	20,763	20,984	21,171	21,202	21,397
総資産額 (百万円)	34,294	33,900	33,844	34,671	34,194
1株当たり純資産額 (円)	284.49	287.57	290.20	290.24	292.86
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	1.98	3.74	2.47	6.83	8.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.5	61.9	62.6	61.2	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,068	738	219	2,124	1,466
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	514	930	542	1,195	931
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	612	431	150	1,480	1,176
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,838	1,696	1,171	2,311	1,666
従業員数 (名)	650	656	673	651	661

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	13,368	14,518	15,738	28,474	30,312
経常利益 (百万円)	170	384	463	802	1,083
中間(当期)純利益 (百万円)	86	265	173	419	601
資本金 (百万円)	4,047	4,047	4,047	4,047	4,047
発行済株式総数 (株)	80,948,148	80,948,148	80,948,148	80,948,148	80,948,148
純資産額 (百万円)	21,011	21,181	21,336	21,407	21,568
総資産額 (百万円)	34,216	33,773	33,561	34,572	33,927
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5.00	6.00
自己資本比率 (%)	61.4	62.7	63.6	61.9	63.6
従業員数 (名)	525	530	558	525	541

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	マグネシア事業	カルシア事業	ファイン その他事業	本社	合計
従業員数(名)	189	214	186	84	673

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	558
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰によるコスト増加要因を抱えながらも、製造業を中心に緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の下、当社グループの主要取引先である鉄鋼業界は、輸出が伸び悩みましたが、好調な国内需要を背景に引続き高水準の粗鋼生産量を維持しました。このため、当社におきましては、鉄鋼関連を中心にマグネシア、カルシア製品の売上高が増加いたしました。

また、ファイン製品につきましても、新たな市場開拓と拡販に努めました結果、電子・光学材料、機能性材料などを中心に売上高は順調に増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ8.3%増加し159億8千7百万円となりました。

損益面におきましては、燃料価格の高騰などの影響を受けましたが、生産効率の改善や価格是正などに努めました結果、営業利益は前年同期に比べ8.0%増加し3億8千4百万円に、経常利益は前年同期に比べ19.1%増加し4億8千1百万円となりました。また、中間純利益につきましては、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことなどにより特別損失1億5千1百万円を計上したため、前年同期に比べ33.9%減少し1億8千万円となりました。

当中間連結会計期間の業績を事業の種類別セグメント毎にみますと、次のとおりであります。

#### 〔マグネシア事業〕

マグネシアクリンカーは、国内では鉄鋼用並びにセメント向け耐火材料の出荷が順調に推移しました。また、輸出では韓国向けが減少しましたが、その他東南アジア向けの出荷が順調でしたので、売上高は前年同期に比べ5.8%増加し31億8百万円となりました。

水酸化マグネシウムは、排煙脱硫用の需要減少などにより、売上高は前年同期に比べ2.6%減少し22億6百万円となりました。

酸化マグネシウムは、ケミカル用の出荷が大幅に減少し、肥料用の需要も低調でありましたので、売上高は前年同期に比べ30.0%減少し2億2千1百万円となりました。

その他の製品につきましては、水質・底質改善剤などの出荷が減少しましたので、売上高は前年同期に比べ25.5%減少し8千万円となりました。

以上の結果、マグネシア事業の売上高は、前年同期に比べ0.2%減少し56億1千6百万円となりました。また、営業利益につきましては、燃料価格高騰によるコスト増や、酸化マグネシウムの出荷減少などの影響から、前年同期に比べ20.7%減少し5億1千7百万円となりました。

#### 〔カルシア事業〕

生石灰は、鉄鋼業界向けの出荷が引続き好調であり、併せて燃料価格上昇に伴う価格是正にも努めました。また、土質改良用につきましても出荷が旺盛でありましたので、売上高は前年同期に比べ21.6%増加し56億2千4百万円となりました。

消石灰は、官庁向け排ガス処理用の出荷が好調でしたが、ケミカル用や土質改良用の出荷が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べ4.5%減少し12億8千5百万円となりました。

タンカルは、ケミカル用、建材用とも出荷が好調で、売上高は前年同期に比べ4.8%増加し5億4千9百万円となりました。

土質固化材は、建設汚泥処理用の出荷が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べ0.4%減少し4億4千3百万円となりました。

製鋼用脱硫剤は、製鋼工程での需要減少などにより売上高は前年同期に比べ10.4%減少し1億3千8百万円となりました。

その他の製品につきましては、仕入品である環境材関連製品などの出荷が増加しましたので、売上高は前年同期に比べ2.9%増加し10億3千3百万円となりました。

以上の結果、カルシア事業の売上高は、前年同期に比べ12.0%増加し90億7千5百万円となりました。また、営業利益につきましては、燃料価格上昇が続いたものの、鉄鋼向けを中心とした生石灰の出荷増や価格是正、生産効率改善等の影響により、前年同期に比べ11.5%増加し4億6千8百万円となりました。

#### 〔ファインその他事業〕

超高純度炭酸カルシウム他につきましては、電子材料・光学材料用の超高純度炭酸カルシウムの需要が低調でしたが、特殊光学材料用の超高純度硝酸カルシウムの出荷が好調に推移するとともに、電子材料用の気相法高純度超微粉マグネシアの出荷も順調でありました。また、樹脂用フィラーの塩基性硫酸マグネシウム（モスハイジ）は、はアスベスト代替用としての新規市場開拓により出荷が増加し、食品関連製品などにつきましても出荷は順調でありました。その結果、売上高は前年同期に比べ43.1%増加し7億5千5百万円となりました。

生活関連用品につきましては、セラミド化粧品や防虫剤、除湿剤の出荷が順調でしたので、売上高は前年同期に比べ11.1%増加し2億8千8百万円となりました。

貨物輸送につきましては、拡販に努めました結果、売上高は前年同期に比べ2.7%増加し2億5千1百万円となりました。

以上の結果、ファインその他事業の売上高は、前年同期に比べ25.5%増加し12億9千5百万円となりました。また、営業利益につきましては、気相法高純度超微粉マグネシア等高付加価値製品の出荷が増加したことなどから1億1千6百万円となりました。（前年同期は5千8百万円の営業損失）

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、燃料価格高騰の影響から原材料、製品等たな卸資産が大幅に増加したことによる資金減少や仕入債務減少に伴う支出などがあり、収入額は前年同期に比べて5億1千9百万円減少し2億1千9百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出はほぼ前年同期並みでありましたが、投資有価証券等の取得による支出がなかったことや有価証券売却による収入があったことなどから、支出額は前年同期に比べ3億8千8百万円減少し5億4千2百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払が前年同期に比べ増加したものの、短期借入による収入増加があったことなどから、支出額は前年同期に比べ2億8千1百万円減少し1億5千万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ4億9千5百万円減少し11億7千1百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
マグネシア事業	5,022	+ 1.5
カルシア事業	8,639	+ 13.1
ファインその他事業	702	+ 77.7
合計	14,364	+ 10.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。  
2 生産金額は、平均工場渡し販売価格によっております。  
3 生産金額は、消費税等抜きで表示しております。

### (2) 主要な原材料価格

当中間連結会計期間における重油価格を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	購入価格(円/KI)	前年同期比(%)
マグネシア事業	35,480	+ 35.2
カルシア事業	43,830	+ 31.8

- (注) 1 重油価格は、中間期末月における平均購入価格であります。  
2 重油価格は、消費税等抜きで表示しております。

### (3) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
マグネシア事業	5,616	0.2
カルシア事業	9,075	+ 12.0
ファインその他事業	1,295	+ 25.5
合計	15,987	+ 8.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 販売金額は、消費税等抜きで表示しております。  
3 輸出版売高は、総販売高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目的として、本年6月に社長直轄部署としてコンプライアンス部を新設し、従来経営企画部（社長直轄）内で行ってございました内部監査及びコンプライアンス両業務を同部へ移管しました。これに伴い、現在は内部監査業務を同部監査室が、コンプライアンス業務及びコンプライアンス委員会事務局を同部コンプライアンス室が担当しております。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は経営方針に従い、事業構造の変革を促すための新規部門の製品開発並びに事業開発を重点とし、併せて既存事業の技術支援を行うことを基本にして、基礎研究、応用研究を実施しております。当中間連結会計期間の研究開発費は2億4千6百万円であります。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の活動内容は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	分野	テーマ	概況
マグネシア事業 カルシア事業 ファインその他事業	機能性材料	PDP保護膜材料	ユーザー採用が決定し、下期より納入開始予定
	〃	新規積層セラコン材料	超微粒子・高分散化技術を確立し、サンプルワーク中
	〃	Li二次電池用正極材料	品質改良を行い、ユーザー評価中
	食品関連	カルシウム系栄養強化剤	ユーザー評価獲得

(注) なお、当社グループの研究開発活動は各事業で共通する部分が多いため、セグメント毎の金額の記載は行っておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	美祢工場 (山口県美祢市)	カルシア事業	生石灰製造設備(改造)	252	平成17年9月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、上記投資額は当初予定額(145百万円)に比べ107百万円増加しておりますが、この主な理由は、製品の品質向上を目的として設備仕様を一部変更したこと等によるものであります。

##### (3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	宇部工場 (山口県宇部市)	ファインその他事業	気相法高純度超微粉マグ ネシア製造設備(期)	470	平成18年3月	80t/年
"	( " )	"	気相法高純度超微粉マグ ネシア製造設備(期)	530	平成18年6月	80t/年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	80,948,148	80,948,148	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	80,948,148	80,948,148		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		80,948,148		4,047		3

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の96	43,144	53.30
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	2,138	2.64
日本スタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	871	1.08
今西信幸	武蔵野市吉祥寺北町1丁目8番8号	800	0.99
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET, LONDON, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	752	0.93
宇部マテリアルズ従業員持株会	山口県宇部市大字小串1985番地	685	0.85
萩森興産株式会社	山口県宇部市大字沖宇部525番地の125	519	0.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	422	0.52
山口産業株式会社	山口県宇部市琴芝町1丁目1番25号	418	0.51
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2番1号	383	0.47
計		50,133	61.93

(注) 1 当社は平成17年9月30日現在自己株式を7,993千株(所有割合9.87%)所有しておりますが、上記大株主からは除外いたしております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社 871千株

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,993,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,216,000	72,216	同上
単元未満株式	普通株式 739,148		同上
発行済株式総数	80,948,148		
総株主の議決権		72,216	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が32,000株(議決権32個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が728株含まれております。

### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 宇部マテリアルズ株式会社	山口県宇部市 大字小串1985番地	7,993,000		7,993,000	9.87
計		7,993,000		7,993,000	9.87

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	293	288	306	395	392	387
最低(円)	258	267	271	290	324	358

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,751		1,196		1,781	
受取手形及び売掛金	2	9,843		10,424		10,434	
有価証券		155				226	
たな卸資産		3,407		4,466		3,805	
その他		545		417		348	
貸倒引当金		48		67		66	
流動資産合計		15,656	46.2	16,437	48.6	16,530	48.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
建物及び構築物		3,915		3,738		3,889	
機械装置及び 運搬具		5,894		5,862		5,983	
土地		5,237		5,166		5,237	
その他		627	15,675	46.2	488	15,255	45.1
2 無形固定資産		96	0.3	120	0.3	125	0.4
3 投資その他の資産							
投資有価証券		1,032		784		708	
その他		1,454		1,262		1,303	
貸倒引当金		15	2,471	7.3	15	2,031	6.0
固定資産合計		18,243	53.8	17,407	51.4	17,664	51.7
資産合計		33,900	100.0	33,844	100.0	34,194	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		4,708		4,933		5,100	
短期借入金	2	3,452		3,167		2,795	
賞与引当金		419		461		451	
その他		1,640		1,875		1,977	
流動負債合計		10,221	30.1	10,438	30.8	10,325	30.2
固定負債							
長期借入金	2	514		346		429	
退職給付引当金		2,047		1,744		1,886	
役員退職慰労引当金		62		58		78	
その他		70		84		76	
固定負債合計		2,694	8.0	2,234	6.6	2,471	7.2
負債合計		12,915	38.1	12,672	37.4	12,797	37.4
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		4,047	11.9	4,047	12.0	4,047	11.8
資本剰余金		3	0.0	3	0.0	3	0.0
利益剰余金		18,259	53.9	18,333	54.2	18,620	54.5
その他有価証券 評価差額金		49	0.1	68	0.2	4	0.0
自己株式		1,276	3.8	1,281	3.8	1,279	3.7
資本合計		20,984	61.9	21,171	62.6	21,397	62.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,900	100.0	33,844	100.0	34,194	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			14,762	100.0		15,987	100.0		30,804	100.0
売上原価			11,629	78.8		12,543	78.5		23,734	77.0
売上総利益			3,132	21.2		3,444	21.5		7,069	23.0
販売費及び一般管理費	1		2,776	18.8		3,059	19.1		5,974	19.4
営業利益			356	2.4		384	2.4		1,095	3.6
営業外収益										
受取配当金		3			7			8		
為替差益		6								
副産物等売却収入		2			7			11		
過年度重油価格 精算額								23		
賃貸料収入		23			25			46		
通貨スワップ 時価評価益		25			29			10		
保険金収入					40					
その他		31	92	0.7	45	155	1.0	62	163	0.5
営業外費用										
支払利息		19			18			38		
固定資産除却損		20			20			59		
為替差損					11			5		
その他		5	44	0.3	7	58	0.4	18	121	0.4
経常利益			404	2.8		481	3.0		1,137	3.7
特別利益										
固定資産売却益	2	4			0			20		
投資有価証券売却益		100	105	0.7		0	0.0	189	210	0.7
特別損失										
固定資産除却損	3	0			78			163		
減損損失	4				71					
風水害損失		21						69		
その他		6	27	0.2	1	151	1.0	14	247	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			482	3.3		331	2.0		1,099	3.6
法人税、住民税 及び事業税		242			157			374		
法人税等調整額		32	209	1.4	6	150	0.9	91	465	1.5
少数株主利益										
中間(当期)純利益			273	1.9		180	1.1		634	2.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3		3		3
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0	0	0
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3		3		3
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			18,372		18,620		18,372
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		273	273	180	180	634	634
利益剰余金減少高							
1 配当金		364		437		364	
2 役員賞与		21	386	29	467	21	386
利益剰余金 中間期末(期末)残高			18,259		18,333		18,620

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		482	331	1,099
2 減価償却費		755	725	1,549
3 減損損失			71	
4 貸倒引当金の増加額 又は減少額( )		9	0	8
5 退職給付引当金等の減少額		123	162	266
6 有形固定資産売却益		4	0	20
7 有形・無形固定資産売却損 及び除却損		21	100	217
8 投資有価証券売却益		100		189
9 投資有価証券売却損 及び評価損			1	2
10 受取利息及び受取配当金		5	8	13
11 支払利息		19	18	38
12 為替差損又は差益( )		7	21	3
13 風水害損失		21		69
14 役員賞与の支払額		21	29	21
15 売上債権の減少額又は 増加額( )		74	9	665
16 たな卸資産の増加額		298	660	656
17 仕入債務の増加額又は 減少額( )		316	48	672
18 未払消費税等の増加額 又は減少額( )		19	49	38
19 その他		146	71	327
小計		1,096	348	2,116
20 利息及び配当金の受取額		5	8	13
21 利息の支払額		19	18	38
22 風水害損失の支出額				89
23 法人税等の支払額		344	118	536
営業活動による キャッシュ・フロー		738	219	1,466

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		85	55	170
2 定期預金の払戻による収入		145	145	170
3 有価証券の売却による収入			261	9
4 有形固定資産の取得による 支出		883	886	1,238
5 有形固定資産の売却による 収入		7	2	23
6 無形固定資産の取得による 支出		32	12	81
7 投資有価証券の取得による 支出		274	0	448
8 投資有価証券の売却による 収入		187	0	780
9 長期前払費用の取得による 支出		0	0	0
10 その他の投資の取得による 支出		1	0	3
11 その他の投資の売却による 収入		4	2	16
12 長期貸付による支出				0
13 長期貸付金の回収による 収入		3	2	11
投資活動による キャッシュ・フロー		930	542	931
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		1,099	2,080	2,485
2 短期借入金の返済による 支出		1,052	1,680	3,062
3 長期借入金の返済による 支出		112	110	230
4 配当金の支払額		364	437	364
5 自己株式の取得による支出		1	2	4
6 自己株式の処分による収入			0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		431	150	1,176
現金及び現金同等物に 係る換算差額		7	21	3
現金及び現金同等物の減少額		615	495	645
現金及び現金同等物の 期首残高		2,311	1,666	2,311
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,696	1,171	1,666

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 1社 (美祿貨物自動車株式会社)</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 0社 (2) 持分法非適用関連会社 1社 (株式会社ライムグリーン) 同社は小規模であり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの： 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品： 総平均法に基づく原価法 原材料・貯蔵品： 移動平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な科目別の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～40年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 1社 (美祿貨物自動車株式会社)</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 0社 (2) 持分法非適用関連会社 1社 (株式会社ライムグリーン) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 同左  時価のないもの： 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品・仕掛品： 同左 原材料・貯蔵品： 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 同左  無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 1社 (美祿貨物自動車株式会社)</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 0社 (2) 持分法非適用関連会社 1社 (株式会社ライムグリーン) 同社は小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法 ただし、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。 時価のないもの： 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品・仕掛品： 同左 原材料・貯蔵品： 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 同左  無形固定資産 定額法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌連結会計年度より10年で定額償却することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌連結会計年度より10年で定額償却することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は71百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき資産(土地)の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>外形標準課税制度導入関係 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 51,680百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 49,155百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 49,530百万円
2 担保に供している資産 売掛金 13百万円 上記に対応する債務 短期借入金 13百万円	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 320百万円 (320百万円) 構築物 173百万円 (173百万円) 機械装置 1,175百万円 (1,175百万円) 土地 1,091百万円 (1,074百万円) 合計 2,761百万円 (2,744百万円)	建物 291百万円 (291百万円) 構築物 158百万円 (158百万円) 機械装置 1,004百万円 (1,004百万円) 土地 1,091百万円 (1,074百万円) 合計 2,545百万円 (2,528百万円)	建物 308百万円 (308百万円) 構築物 170百万円 (170百万円) 機械装置 1,091百万円 (1,091百万円) 土地 1,091百万円 (1,074百万円) 合計 2,660百万円 (2,643百万円)
(括弧内の数字は内数であり、工場財団分であります。)	(括弧内の数字は内数であり、工場財団分であります。)	(括弧内の数字は内数であり、工場財団分であります。)
上記に対応する債務 長期借入金 266百万円 (このうち1年内に返済予定の長期借入金143百万円を含む)	上記に対応する債務 長期借入金 202百万円 (このうち1年内に返済予定の長期借入金82百万円を含む)	上記に対応する債務 長期借入金 230百万円 (このうち1年内に返済予定の長期借入金110百万円を含む)
3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。 (株)ライムグリーン 31百万円 宇部運送(株) 2百万円	3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。 (株)ライムグリーン 31百万円	3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。 (株)ライムグリーン 31百万円 宇部運送(株) 1百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 1,547百万円 従業員給料手当 290百万円 賞与引当金 116百万円 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 1,717百万円 従業員給料手当 302百万円 賞与引当金 130百万円 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 3,442百万円 従業員給料手当 583百万円 賞与引当金 134百万円 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 35百万円
2 固定資産売却益の主要な内訳は次のとおりであります。 機械装置 1百万円 土地 3百万円	2 固定資産売却益の主要な内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	2 固定資産売却益の主要な内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 18百万円
3 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 0百万円	3 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 49百万円 その他 (工具器具備品) 1百万円	3 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具 125百万円 その他 (工具器具備品) 4百万円



前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
	<p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="507 360 904 501"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山口県 宇部市</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、廃棄物処分用地として取得、保有していましたが、目的通りの使用が出来ず、現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として提出会社事業部及び子会社別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	山口県 宇部市	71	
用途	種類	場所	金額 (百万円)							
遊休	土地	山口県 宇部市	71							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1" data-bbox="76 1458 496 1588"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,751百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,696百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,751百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55百万円	現金及び現金同等物	<u>1,696百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1" data-bbox="496 1458 916 1588"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,196百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,171百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,196百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25百万円	現金及び現金同等物	<u>1,171百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1" data-bbox="916 1458 1337 1588"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,781百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,666百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,781百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	115百万円	現金及び現金同等物	<u>1,666百万円</u>
現金及び預金勘定	1,751百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55百万円																			
現金及び現金同等物	<u>1,696百万円</u>																			
現金及び預金勘定	1,196百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25百万円																			
現金及び現金同等物	<u>1,171百万円</u>																			
現金及び預金勘定	1,781百万円																			
預入期間3ヶ月超の定期預金	115百万円																			
現金及び現金同等物	<u>1,666百万円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>377</td> <td>188</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>642</td> <td>312</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>326</td> <td>116</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,345</td> <td>617</td> <td>728</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>473百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>728百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>139百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	377	188	188	車両運搬具	642	312	329	工具器具備品	326	116	210	合計	1,345	617	728	1年以内	254百万円	1年超	473百万円	合計	728百万円	支払リース料	139百万円	減価償却費相当額	139百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>377</td> <td>263</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>642</td> <td>354</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>367</td> <td>163</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,387</td> <td>782</td> <td>604</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	377	263	113	車両運搬具	642	354	287	工具器具備品	367	163	204	合計	1,387	782	604	1年以内	260百万円	1年超	344百万円	合計	604百万円	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	136百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>377</td> <td>226</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>595</td> <td>298</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>355</td> <td>126</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,328</td> <td>651</td> <td>677</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>677百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>270百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	377	226	150	車両運搬具	595	298	297	工具器具備品	355	126	228	合計	1,328	651	677	1年以内	261百万円	1年超	415百万円	合計	677百万円	支払リース料	270百万円	減価償却費相当額	270百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置	377	188	188																																																																																									
車両運搬具	642	312	329																																																																																									
工具器具備品	326	116	210																																																																																									
合計	1,345	617	728																																																																																									
1年以内	254百万円																																																																																											
1年超	473百万円																																																																																											
合計	728百万円																																																																																											
支払リース料	139百万円																																																																																											
減価償却費相当額	139百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置	377	263	113																																																																																									
車両運搬具	642	354	287																																																																																									
工具器具備品	367	163	204																																																																																									
合計	1,387	782	604																																																																																									
1年以内	260百万円																																																																																											
1年超	344百万円																																																																																											
合計	604百万円																																																																																											
支払リース料	136百万円																																																																																											
減価償却費相当額	136百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置	377	226	150																																																																																									
車両運搬具	595	298	297																																																																																									
工具器具備品	355	126	228																																																																																									
合計	1,328	651	677																																																																																									
1年以内	261百万円																																																																																											
1年超	415百万円																																																																																											
合計	677百万円																																																																																											
支払リース料	270百万円																																																																																											
減価償却費相当額	270百万円																																																																																											
<p>2 転貸リース取引</p> <p>当中間期末における未経過受取リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>当中間期末における未経過支払リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	1年以内	7百万円	1年超	0百万円	合計	7百万円	1年以内	6百万円	1年超	0百万円	合計	7百万円	<p>2 転貸リース取引</p> <p>当中間期末における未経過受取リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>当中間期末における未経過支払リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円	<p>2 転貸リース取引</p> <p>当期末における未経過受取リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>当期末における未経過支払リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円																																																						
1年以内	7百万円																																																																																											
1年超	0百万円																																																																																											
合計	7百万円																																																																																											
1年以内	6百万円																																																																																											
1年超	0百万円																																																																																											
合計	7百万円																																																																																											
1年以内	0百万円																																																																																											
1年超	0百万円																																																																																											
合計	0百万円																																																																																											
1年以内	0百万円																																																																																											
1年超	0百万円																																																																																											
合計	0百万円																																																																																											
1年以内	1百万円																																																																																											
1年超	0百万円																																																																																											
合計	1百万円																																																																																											
1年以内	1百万円																																																																																											
1年超	0百万円																																																																																											
合計	1百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	660	535	125
(2) 債券	49	50	0
(3) その他	482	522	40
計	1,192	1,108	83

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	31
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48

当中間連結会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	490	625	135
(2) 債券			
(3) その他	102	80	21
計	592	706	114

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	31
その他有価証券	
非上場株式	45

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	384	488	104
(2) 債券			
(3) その他			
小計	384	488	104
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	361	294	66
(2) 債券			
(3) その他	102	72	29
小計	463	367	96
合計	847	855	7

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は減損処理を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
790	189	5

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	31

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	47

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ 受取米ドル 支払円	2,590	2,590	46	46

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等を使用しております。

2 契約額等は想定元本を記載しております。

なお、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ 受取米ドル 支払円	2,590	2,590	31	31

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等を使用しております。

2 契約額等は想定元本を記載しております。

なお、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ 受取米ドル 支払円	2,590	2,590	61	61

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等を使用しております。

2 契約額等は想定元本を記載しております。

なお、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	マグネシア 事業 (百万円)	カルシア事業 (百万円)	ファイン その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,626	8,102	1,032	14,762		14,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1	724	726	(726)	
計	5,626	8,104	1,757	15,488	(726)	14,762
営業費用	4,973	7,684	1,815	14,473	(67)	14,405
営業利益又は営業損失( )	653	420	58	1,014	(658)	356

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品別種類別区分によっております。

(2) 各事業区分の主要製品等

マグネシア事業 マグネシアクリンカー、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム他

カルシア事業 生石灰、消石灰、タンカル他

ファインその他事業 超高純度炭酸カルシウム、軽質タンカル、輸送業他

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(661百万円)の主なもの、提出会社本社の管理部門に係る費用となっております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	マグネシア 事業 (百万円)	カルシア事業 (百万円)	ファイン その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,616	9,075	1,295	15,987		15,987
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2	731	733	(733)	
計	5,616	9,077	2,026	16,721	(733)	15,987
営業費用	5,098	8,609	1,910	15,618	(15)	15,603
営業利益	517	468	116	1,102	(717)	384

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品別種類別区分によっております。

(2) 各事業区分の主要製品等

マグネシア事業 マグネシアクリンカー、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム他

カルシア事業 生石灰、消石灰、タンカル他

ファインその他事業 超高純度炭酸カルシウム、気相法高純度超微粉マグネシア、輸送業他

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(721百万円)の主なもの、提出会社本社の管理部門に係る費用となっております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	マグネシア 事業 (百万円)	カルシア 事業 (百万円)	ファイン その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,306	17,385	2,111	30,804		30,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2	1,489	1,492	(1,492)	
計	11,306	17,388	3,601	32,296	(1,492)	30,804
営業費用	9,866	16,282	3,672	29,821	(112)	29,708
営業利益又は営業損失( )	1,439	1,105	70	2,474	(1,379)	1,095

(注) 1 事業区分の方法は、製品別種類別区分によっております。

2 各事業区分の主要製品等

マグネシア事業

マグネシアクリンカー、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム他

カルシア事業

生石灰、消石灰、タンカル他

ファインその他事業

超高純度炭酸カルシウム、軽質タンカル、輸送業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,382百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用となっております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)  
本邦以外に連結会社がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
本邦以外に連結会社がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
本邦以外に連結会社がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)  
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 287.57円	1株当たり純資産額 290.20円	1株当たり純資産額 292.86円
1株当たり中間純利益 3.74円	1株当たり中間純利益 2.47円	1株当たり当期純利益 8.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間純利益 273百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 180百万円	連結損益計算書上の当期純利益 634百万円
普通株式に係る中間純利益 273百万円	普通株式に係る中間純利益 180百万円	普通株式に係る当期純利益 604百万円
普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 29百万円
普通株式の期中平均株式数 72,973千株	普通株式の期中平均株式数 72,958千株	普通株式の期中平均株式数 72,969千株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,734		1,136		1,674	
受取手形		1,566		1,312		1,436	
売掛金		8,170		9,002		8,890	
有価証券		155				226	
たな卸資産		3,405		4,463		3,803	
その他		781		532		529	
貸倒引当金		47		67		66	
流動資産合計		15,767	46.7	16,380	48.8	16,494	48.6
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
建物		2,525		2,400		2,486	
構築物		1,328		1,278		1,343	
機械装置		5,867		5,844		5,960	
土地		5,102		5,030		5,101	
その他		626		486		431	
計		15,449	45.7	15,041	44.8	15,323	45.2
2 無形固定資産		96	0.3	120	0.4	125	0.4
3 投資その他の資産							
投資有価証券		1,000		751		676	
その他の投資等		1,475		1,282		1,323	
貸倒引当金		15		15		15	
計		2,460	7.3	2,018	6.0	1,984	5.8
固定資産合計		18,006	53.3	17,180	51.2	17,432	51.4
資産合計		33,773	100.0	33,561	100.0	33,927	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,000		682		608	
買掛金		3,852		4,136		4,381	
短期借入金		3,100		3,000		2,600	
1年以内に返済予定 の長期借入金	2	228		167		195	
未払金		1,059		1,076		970	
未払費用		100		115		110	
未払法人税等		168		159		101	
未払消費税等	3	38		69		21	
賞与引当金		394		436		426	
設備未払金		171		321		619	
その他		127		150		174	
流動負債合計		10,242	30.3	10,317	30.7	10,210	30.1
固定負債							
長期借入金	2	514		346		429	
退職給付引当金		1,705		1,420		1,567	
役員退職慰労引当金		59		56		74	
その他		70		84		76	
固定負債合計		2,349	7.0	1,907	5.7	2,148	6.3
負債合計		12,592	37.3	12,224	36.4	12,359	36.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		4,047	12.0	4,047	12.1	4,047	11.9
資本剰余金							
資本準備金	3	3		3		3	
その他資本剰余金							
自己株式処分差益				0		0	
資本剰余金合計		3	0.0	3	0.0	3	0.0
利益剰余金							
利益準備金		1,306		1,306		1,306	
任意積立金		16,145		16,145		16,145	
中間(当期)未処分 利益		1,004		1,046		1,340	
利益剰余金合計		18,456	54.6	18,499	55.1	18,792	55.4
その他有価証券 評価差額金		50	0.1	67	0.2	4	0.0
自己株式		1,276	3.8	1,281	3.8	1,279	3.7
資本合計		21,181	62.7	21,336	63.6	21,568	63.6
負債・資本合計		33,773	100.0	33,561	100.0	33,927	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			14,518	100.0		15,738	100.0		30,312	100.0
売上原価			11,294	77.8		12,336	78.4		23,341	77.0
売上総利益			3,224	22.2		3,402	21.6		6,970	23.0
販売費及び一般管理費			2,889	19.9		3,030	19.2		5,924	19.5
営業利益			335	2.3		371	2.4		1,045	3.5
営業外収益	1		92	0.7		150	1.0		157	0.5
営業外費用	2		43	0.3		58	0.4		119	0.4
経常利益			384	2.7		463	3.0		1,083	3.6
特別利益	3		104	0.7					209	0.7
特別損失	4,6		23	0.2		149	1.0		242	0.8
税引前中間(当期) 純利益			465	3.2		314	2.0		1,050	3.5
法人税、住民税 及び事業税		233			147			357		
法人税等調整額		32	200	1.4	6	140	0.9	91	449	1.5
中間(当期)純利益			265	1.8		173	1.1		601	2.0
前期繰越利益			739			872			739	
中間(当期)未処分 利益			1,004			1,046			1,340	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ：中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの ：移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 総平均法に基づく原価法 仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左 同左 同左 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ：期末日の市場価格等に基づく時価法 ただし、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左 同左 同左 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な科目別の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械装置 5～40年</p> <p>2 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>2 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>3 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>2 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>3 長期前払費用 定額法</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌会計年度より10年で定額償却することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌会計年度より10年で定額償却することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準		<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は71百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき資産（土地）の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
外形標準課税制度導入関係	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 51,249百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,795百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 49,121百万円
2 担保に供している資産 建物 320百万円 (320百万円) 構築物 173百万円 (173百万円) 機械装置 1,175百万円 (1,175百万円) 土地 1,091百万円 (1,074百万円) 合計 2,761百万円 (2,744百万円) (括弧内の数字は内数であり、工場財団分であります。) 上記に対応する債務 長期借入金 266百万円 (うち1年以内返済分 143百万円)	2 担保に供している資産 建物 291百万円 (291百万円) 構築物 158百万円 (158百万円) 機械装置 1,004百万円 (1,004百万円) 土地 1,091百万円 (1,074百万円) 合計 2,545百万円 (2,528百万円) (括弧内の数字は内数であり、工場財団分であります。) 上記に対応する債務 長期借入金 202百万円 (うち1年以内返済分 82百万円)	2 担保に供している資産 建物 308百万円 (308百万円) 構築物 170百万円 (170百万円) 機械装置 1,091百万円 (1,091百万円) 土地 1,091百万円 (1,074百万円) 合計 2,660百万円 (2,643百万円) (括弧内の数字は内数であり、工場財団分であります。) 上記に対応する債務 長期借入金 230百万円 (うち1年以内返済分 110百万円)
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税は相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 消費税等の取扱い
4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ライムグリーン 31百万円	4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ライムグリーン 31百万円	4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ライムグリーン 31百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 3百万円 賃貸料収入 23百万円 為替差益 6百万円 通貨スワップ 時価評価益 25百万円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 6百万円 賃貸料収入 25百万円 通貨スワップ 時価評価益 29百万円 保険金収入 40百万円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 8百万円 賃貸料収入 44百万円 過年度重油価格 精算額 23百万円 通貨スワップ 時価評価益 10百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 19百万円 固定資産除却損 20百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 18百万円 固定資産除却損 20百万円 為替差損 11百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 38百万円 固定資産除却損 59百万円 為替差損 5百万円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 100百万円	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 189百万円 土地売却益 18百万円
4 特別損失の主要項目 風水害損失 21百万円	4 特別損失の主要項目 建物除却損 16百万円 構築物除却損 10百万円 機械装置除却損 49百万円 遊休土地減損損失 71百万円	4 特別損失の主要項目 風水害損失 69百万円 建物除却損 18百万円 構築物除却損 15百万円 機械装置除却損 125百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 727百万円 無形固定資産 21百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 703百万円 無形固定資産 17百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,494百万円 無形固定資産 41百万円



前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="507 365 904 497"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山口県 宇部市</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、廃棄物処分用地として取得、保有しておりましたが、目的通りの使用が出来ず、現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	山口県 宇部市	71	
用途	種類	場所	金額 (百万円)							
遊休	土地	山口県 宇部市	71							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">721</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">395</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 転貸リース取引</p> <p>当中間期末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>当中間期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	377	188	188	工具器具備品	258	96	161	その他	85	40	44	合計	721	326	395	1年以内	138百万円	1年超	256百万円	合計	395百万円	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72百万円	1年以内	7百万円	1年超	0百万円	合計	7百万円	1年以内	6百万円	1年超	0百万円	合計	7百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">764</td> <td style="text-align: center;">433</td> <td style="text-align: center;">330</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 転貸リース取引</p> <p>当中間期末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>当中間期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	377	263	113	工具器具備品	304	127	176	その他	82	41	40	合計	764	433	330	1年以内	149百万円	1年超	181百万円	合計	330百万円	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	76百万円	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">754</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">394</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 転貸リース取引</p> <p>当期末における未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>当期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	377	226	150	工具器具備品	292	97	194	その他	85	36	49	合計	754	360	394	1年以内	149百万円	1年超	244百万円	合計	394百万円	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	145百万円	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
機械装置	377	188	188																																																																																																																													
工具器具備品	258	96	161																																																																																																																													
その他	85	40	44																																																																																																																													
合計	721	326	395																																																																																																																													
1年以内	138百万円																																																																																																																															
1年超	256百万円																																																																																																																															
合計	395百万円																																																																																																																															
支払リース料	72百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	72百万円																																																																																																																															
1年以内	7百万円																																																																																																																															
1年超	0百万円																																																																																																																															
合計	7百万円																																																																																																																															
1年以内	6百万円																																																																																																																															
1年超	0百万円																																																																																																																															
合計	7百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
機械装置	377	263	113																																																																																																																													
工具器具備品	304	127	176																																																																																																																													
その他	82	41	40																																																																																																																													
合計	764	433	330																																																																																																																													
1年以内	149百万円																																																																																																																															
1年超	181百万円																																																																																																																															
合計	330百万円																																																																																																																															
支払リース料	76百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	76百万円																																																																																																																															
1年以内	0百万円																																																																																																																															
1年超	0百万円																																																																																																																															
合計	0百万円																																																																																																																															
1年以内	0百万円																																																																																																																															
1年超	0百万円																																																																																																																															
合計	0百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
機械装置	377	226	150																																																																																																																													
工具器具備品	292	97	194																																																																																																																													
その他	85	36	49																																																																																																																													
合計	754	360	394																																																																																																																													
1年以内	149百万円																																																																																																																															
1年超	244百万円																																																																																																																															
合計	394百万円																																																																																																																															
支払リース料	145百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	145百万円																																																																																																																															
1年以内	1百万円																																																																																																																															
1年超	0百万円																																																																																																																															
合計	1百万円																																																																																																																															
1年以内	1百万円																																																																																																																															
1年超	0百万円																																																																																																																															
合計	1百万円																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成17年9月26日開催の取締役会において、第9期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の中間配当を見送ることを決議いたしました。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第8期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 中国財務局長に提出
---------------------	---------------	-----------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

宇部マテリアルズ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 通夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐竹 正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 和弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

宇部マテリアルズ 株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口和弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

宇部マテリアルズ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 通夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐竹 正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 和弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

宇部マテリアルズ株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口和弘  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。